

共働き世帯の居住地選択に関する一考察¹

一般財団法人 電力中央研究所
社会経済研究所 研究員
竹林幹人

1. はじめに

近年、日本においては男女雇用機会均等法の改正や女性活躍推進法の制定を背景に、女性の社会進出が進展している。総務省統計局「労働力調査特別調査」および「労働力調査」によれば、1980年当初、共働き世帯は614万世帯であったのに対し、男性雇用者と無業の妻からなる世帯は1114万世帯と、専業主婦世帯が大きく上回っていた。しかし、2022年には共働き世帯が1262万世帯へと増加する一方、男性雇用者と無業の妻からなる世帯は539万世帯にまで減少している。すなわち、共働き世帯は専業主婦世帯を大きく上回るようになり、家族形態の主流は大きく変化している。

この動向は、女性の就業が一時的・補助的なものではなく、家計を支える重要な役割を担うものへと変化してきたことを示唆している。したがって、共働き世帯に注目した研究の重要性は一層高まっていると考えられる。なかでも共働き世帯の働き方に関する研究は重要な研究課題であり、Mincer (1978) や Becker (1973) に代表されるように、労働経済学の分野で理論的・実証的研究が蓄積されてきた。Becker (1973) は家族内の分業や時間配分を経済合理性の観点から分析し、夫婦の労働供給行動を統一的に説明する枠組みを提示した。その後も、夫婦間の賃金格差、労働供給の相互依存性、育児制約などを考慮した研究が数多く展開されている。

一方で、共働き世帯の居住地選択に関する研究は、Curran et al. (1982) などの先駆的研究が存在するものの、その蓄積はBecker (1973) に代表される労働経済学分野の研究と比較すると相対的に限定的である。

こうした研究の蓄積が十分でなかった背景には、都市経済学および空間経済学の理論的枠組みの前提が影響していると考えられる。すなわち、主流的な都市モデルは、長らく単一世帯、あるいは単一の労働者が通勤する状況を前提として構築されてきた。その結果、世帯内に複数の通勤主体が存在する場合の立地選択問題は、理論的にも実証的にも十分に検討されてこなかった。

しかしながら、近年、空間経済学の文脈において経路依存性 (path dependence) が注目を集め、都市の長期的構造を歴史的ショックや初期条件から分析する研究が増加している (例: Allen and Donaldson, 2022)。こうした経路依存的枠組みの中には家計の出産を明示的に組み込むモデルも存在し、都市経済学においても世帯構成や世帯を取り巻く環境を考慮する重要性は一層高まっている。

¹ 本分析は JSPS 科研費 JP23K26225 の助成を受けたものである。

本分析では全国消費実態調査の匿名データを用い、共働き世帯の居住地選択に関する基礎的検討を行う。併せて、匿名データおよび調査票情報の適切な取扱いに関する理解を深めることも目的とする。

2. 分析

全国消費実態調査とは、総務省統計局が実施する基幹統計調査の一つであり、世帯の所得、消費、貯蓄、負債など家計の経済状況を総合的に把握することを目的とした大規模調査である。1959年の開始以来、原則として5年ごとに実施されてきた。本調査では、世帯構成や就業状況といった属性情報に加え、費目別の詳細な消費支出、金融資産や住宅ローンなどの資産・負債情報が収集される点に特徴がある。このため、家計のフロー面（所得・消費）とストック面（資産・負債）の双方を同時に分析することが可能であり、所得分布や資産格差、消費行動の実態把握など幅広い研究に活用されている。なお、2019年に全国消費実態調査は全面的に見直され現在は全国家計構造調査として分析が行われている。

本分析では2004年の全国消費実態調査の匿名データを用い、共働き世帯の居住地選択について基礎的な分析を行う。ここで匿名データとは、統計法に基づき、個人や世帯が特定されないよう識別情報を削除・加工した上で提供される個票データのことである。具体的には、氏名や正確な住所などの直接的識別情報は除去され、地域情報についても一定程度集約化・秘匿化が施されている。その一方で、世帯構成、就業状況、所得、消費支出、資産・負債といった分析に必要な変数は保持されているため、世帯レベルでの実証分析が可能である。

本研究では、世帯主および配偶者の双方が就業している共働き世帯のみを分析対象とした。さらに、いずれかが公務員に該当する世帯は除外した。また、世帯主および配偶者の企業規模情報または所得情報に欠損がある世帯、ならびにいずれかの所得が0以下である世帯は除外した。

本分析では、従来の世帯主区分には依拠せず、夫婦間の所得比較に基づき、所得の高い者を世帯主、低い者を配偶者と再定義した。そのうえで、世帯内の所得構成を表す指標として、高所得者の所得を夫婦合計所得で除した比率（所得シェア）を定義した。実質的に片稼ぎに近い世帯の影響を排除するため、この所得シェアが上位10%に属する世帯を除外した。以上の条件を課した結果、最終的な分析対象は1,745世帯となった。

表1は、本研究で用いる主要変数の記述統計量を示している。世帯主（所得の高い側）の月収は平均324,214円、標準偏差117,725円であり、最小値は50,000円、最大値は1,034,083円である。一方、配偶者（所得の低い側）の月収は平均178,326円、標準偏差79,764円であり、最小値は10,000円、最大値は540,000円である。両者を比較すると、世帯主の所得は配偶者の約1.8倍となっており、共働き世帯であっても世帯内に一定の所得格差が存在していることが確認できる。

所得シェア（高所得者の所得を夫婦合計所得で除した比率）の平均は0.649、標準偏差は0.096である。理論的下限である0.5に近い世帯も含まれる一方、最大値は0.873であり、

名目上は共働きであっても高所得者への依存度が比較的高い世帯も存在している。ただし、平均値が 0.65 程度であることから、極端な片稼ぎ世帯は限定的であり、両者が一定の所得を担う世帯が中心であるといえる²。

延べ床面積の平均は 122.3 m²、標準偏差は 49.8 m²であり、最小値は 30 m²、最大値は 200 m²である。なお、本データでは延べ床面積が 200 m²でトップコーディングされているため、最大値は実際の住宅規模の上限を必ずしも反映していない。そのため、平均値および分散は高面積世帯の実態をやや過小評価している可能性がある点に留意が必要である。

3 大都市圏ダミーの平均は 0.225 であり、サンプルの約 22.5%が 3 大都市圏に居住していることを示している。都市圏居住世帯は全体の約 4 分の 1 を占めており、都市・非都市間の比較分析を行うに足る観測数が確保されている。

図 1 は、世帯主（高所得側）および配偶者（低所得側）の月収分布を、大都市（右図）と非大都市（左図）に分けて示したものである。横軸は月収の対数値、縦軸はカーネル密度である。

まず非大都市においては、高所得側・低所得側ともに概ね単峰型の分布を示している。高所得側のピークは低所得側より右に位置しており、世帯内に安定的な所得差が存在していることが確認できる。

一方、大都市においては分布の形状がやや異なる。特に低所得側では主たるピークに加えて、より低い所得帯付近に小さな山が観察される。すなわち、大都市における配偶者の所得分布は単峰的というよりも、複数の所得層が混在している可能性を示している。

このような二峰的な形状は、大都市圏において所得水準の高い共働き世帯と、比較的低い所得水準にとどまるパートタイム就業世帯とが併存している可能性を示唆するものである。すなわち、大都市では配偶者の就業形態や労働時間に多様性が存在し、それが所得分布の分化として現れていると考えられる。

図 2 は、世帯内所得構成と大都市居住との関係を示している。横軸は高所得者の所得を夫婦合計所得で除した所得シェア、縦軸は大都市圏に居住している確率（ビン推定値）である。各点はビン分割回帰（binscatter）による区間平均を示し、曲線は三次多項式による近似線である。

まず、所得シェアが 0.5 付近（夫婦の所得がほぼ均等な世帯）では、大都市居住確率は約 0.18~0.20 程度である。所得シェアが 0.6 前後まで上昇すると、大都市居住確率はやや上昇し、約 0.21~0.22 程度となる。しかし、0.6 から 0.7 程度の範囲では大きな変化は見られず、ほぼ横ばいで推移している。

一方で、所得シェアが 0.75 を超えるあたりから、大都市居住確率は明確な上昇傾向を示す。特に 0.8 以上の領域では上昇が加速しており、0.85 付近では大都市居住確率が 0.30 を

² この原因としては所得シェアにより標本を抽出していることも理由の一つである。

超えている。この結果は、世帯内で高所得者への依存度が高まるほど、大都市圏に居住する確率が高くなる可能性を示唆している。

全体として、所得シェアと大都市居住確率の関係は線形ではなく、緩やかな増加を経て高所得集中型の世帯において急激に上昇するという、非線形的なパターンを示している。これは、大都市圏では高所得者の収入機会が相対的に高く、世帯内所得構造がより不均衡になりやすいこと、あるいは高所得者主導型の世帯が大都市に集中している可能性を示唆する。

図3は、夫婦の月収の組み合わせ分布を、大都市（右図）と非大都市（左図）に分けて示したものである。横軸は配偶者の月収（対数値）、縦軸は世帯主の月収（対数値）であり、色の濃淡は各所得の組み合わせにおける推定密度を表している。密度は二次元カーネル密度推定によって平滑化されており、色が明るいほど当該所得水準の組み合わせに属する世帯が多いことを意味する。図中の破線は45度線（ $y = x$ ）を示しており、夫婦の所得が等しい点を表す。本分析では所得の高い者を世帯主と再定義しているため、観測は理論上この線より上側に位置する。

まず非大都市においては、分布は比較的集中しており、最も密度の高い領域は配偶者の対数月収が約12前後、世帯主が約12.5前後の水準に位置している。分布は45度線に沿う方向に広がっており、配偶者の所得が高いほど世帯主の所得も高い傾向が視覚的に確認できる。すなわち、夫婦所得には正の相関関係が存在している。

一方、大都市においては、分布の広がりやや大きく、特に右上方向（高所得×高所得）の領域に密度の集中が見られる。これは、大都市において夫婦双方が比較的高い所得を得ている世帯が一定数存在していることを示している。また、大都市では分布の裾がより広く伸びており、所得の組み合わせが多様であることが示唆される。

以上の図から、第一に、夫婦の所得には明確な正の関連が存在することが確認できる。すなわち、配偶者の所得が高い世帯ほど、世帯主の所得も高い傾向が視覚的に示されており、夫婦間の所得は一定の相関構造を有している。

第二に、大都市においては所得の組み合わせ分布が非大都市よりも広がりを持ち、単一の所得パターンに集中しているというよりも、複数の所得水準の組み合わせが併存していることが確認できる。すなわち、夫婦双方が高所得である世帯のみならず、配偶者の所得が相対的に低い世帯や中程度の所得層も一定数存在しており、所得構造に多様性が見られる。このことは、大都市においては共働き世帯の内部においても就業形態や労働時間の違いを反映した複数の所得パターンが存在している可能性を示唆している。したがって、本図が示しているのは、高所得同士の結合の強さというよりも、都市部における世帯内所得構造の多様化である。

図4は、2004年における共働き世帯の延べ床面積を、大都市と非大都市に分けて示した箱ひげ図である。箱は第1四分位点から第3四分位点までの範囲を示し、中央の線は中央値を表している。ひげは観測値の分布範囲を示す。

まず中央値に注目すると、非大都市（オレンジ色）の延べ床面積は大都市（水色）よりも明確に大きい。非大都市の中央値はおよそ 130 m²前後であるのに対し、大都市では約 85 m²程度にとどまっている。すなわち、共働き世帯に限定しても、都市部の住宅規模は非都市部より小さいことが確認できる。

また、四分位範囲を比較すると、非大都市では分布が全体として上方に位置しており、第 1 四分位点および第 3 四分位点も大都市より高い水準にある。一方、大都市では分布がより低い面積帯に集中しており、都市部における住宅制約が反映されている可能性がある。

以上より、共働き世帯に限定しても、居住地域によって住宅規模には明確な差が存在していることが示される。都市部では地価や住宅価格の高さを背景に、住宅面積が相対的に小さく抑えられている可能性が考えられる。

3. おわりに

本研究は、全国消費実態調査の匿名データを用い、共働き世帯に焦点を当てて、都市と世帯内所得構造および居住条件との関連を記述的に検討した。分析にあたっては、夫婦双方が就業している世帯に限定し、公務員世帯を除外したうえで、所得の高い者を世帯主、低い者を配偶者と再定義した。

第一に、夫婦の所得には明確な正の関連が確認された。配偶者の所得が高い世帯ほど世帯主の所得も高い傾向が視覚的に示され、共働き世帯においても夫婦の所得は独立ではなく、一定の相関構造を有していることが示唆された。この結果は、世帯単位での所得構造の把握が都市分析において重要であることを示している。

第二に、大都市と非大都市を比較すると、夫婦所得の結合分布の形状に違いがみられた。非大都市では所得の組み合わせが比較的集中しているのに対し、大都市ではより広い範囲に分布が広がり、複数の所得パターンが併存していることが確認された。このことは、大都市において共働き世帯の内部構造がより多様である可能性を示唆している。

第三に、居住条件については、大都市の共働き世帯は非大都市に比べて延べ床面積が明確に小さいことが確認された。中央値および四分位範囲のいずれにおいても都市部は下方に位置しており、都市部における住宅条件の制約が示唆される。

これらの結果を総合すると、大都市における共働き世帯は、所得構造において多様性を有する一方で、居住環境においては相対的な制約の下に置かれているという特徴を持つことが示された。すなわち、都市部では世帯内所得の組み合わせが多様であるにもかかわらず、住宅規模は一貫して小さい水準にとどまっている。このことは、都市研究において、所得水準のみならず、世帯内所得構造および居住条件を同時に考慮する必要があることを示唆している。

表 1: 記述統計表

	平均	標準偏差	Min	Max
世帯主の月収 (円)	324214.409	117725.471	50000.0	1034083.305
配偶者の月収 (円)	178325.817	79763.845	10000.0	540000.000
所得シェア	0.649	0.096	0.5	0.873
延べ床面積 (m ²)	122.292	49.824	30.0	200.000
3大都市圏ダミー	0.225	0.417	0.0	1.000

図 1: 所得と大都市居住との分布関係

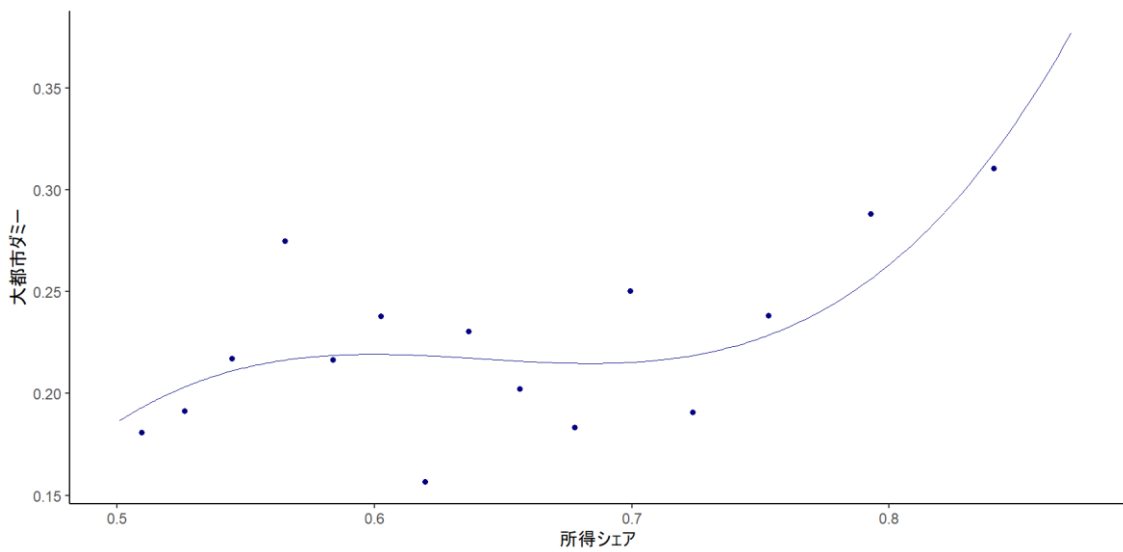


図 2: 世帯内所得構成と大都市居住との関係

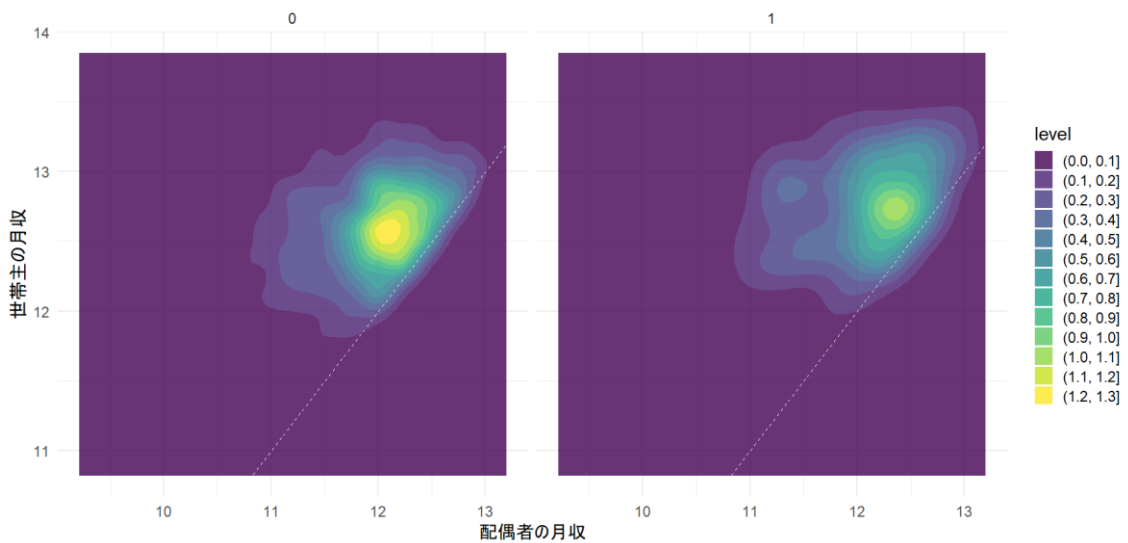


図 3: 世帯の所得分布

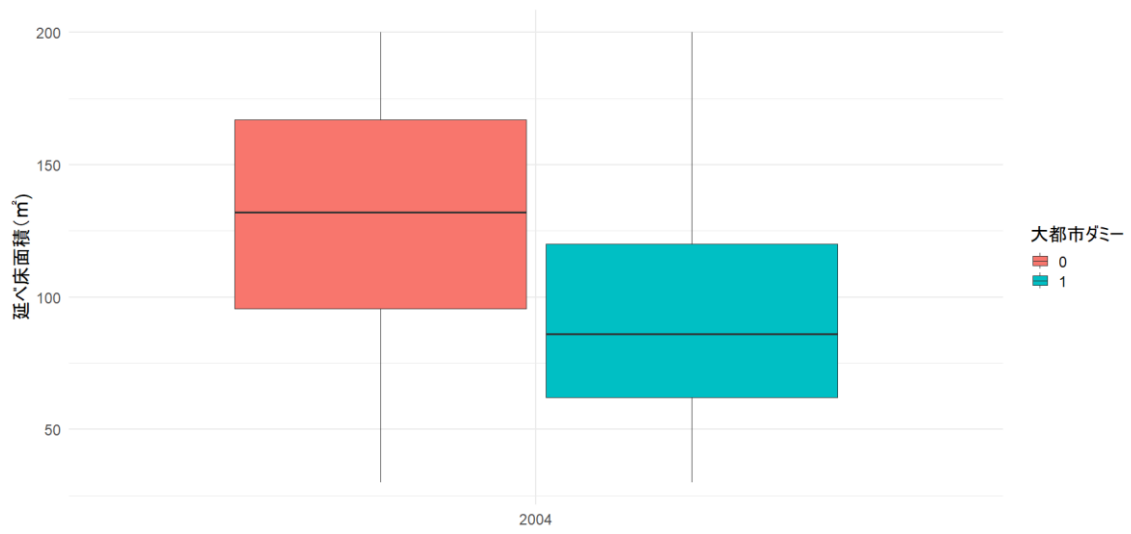


図 4: 大都市ダミーと延べ床面積の関係

参考文献

Allen, T., & Donaldson, D. (2022). Persistence and path dependence: A primer. *Regional Science and Urban Economics*, 94, 103724.

Becker, G. S. (1973). A theory of marriage: Part I. *Journal of Political economy*, 81(4), 813-846.

Curran, C., Carlson, L. A., & Ford, D. A. (1982). A theory of residential location decisions of two-worker households. *Journal of Urban Economics*, 12(1), 102-114.

Mincer, J. (1978). Family migration decisions. *Journal of Political Economy*, 86(5), 749-773.